

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 波多野 完治 (TEL) 03-6635-6452
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	469	△7.1	37	—	38	—	24	—
2024年9月期第1四半期	505	△21.0	△9	—	△9	—	△6	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 25百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	2.26	2.26
2024年9月期第1四半期	△0.61	—

(注) 2024年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,757	719	39.2
2024年9月期	1,541	700	43.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 688百万円 2024年9月期 664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	917	△4.3	3	—	1	—	△6	—	△0.58
通期	1,918	5.1	66	—	63	—	32	—	3.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) サブスクソリューションズ株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	11,425,592株	2024年9月期	11,425,592株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	742,517株	2024年9月期	742,917株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	10,682,886株	2024年9月期1Q	10,680,808株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2024年9月期742,100株、2025年9月期1Q741,700株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(ファクトシート)は、2025年2月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人の消費回復やインバウンド需要の高まりによって経済環境は緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2023年のBtoC-EC市場規模が前年比9.23%増の24.8兆円、BtoB-EC市場規模が前年比10.7%増の465.2兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.38%、BtoB-ECで40.0%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループでは、経済環境が不透明な中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、顧客の事業成長を支援する既存サービスの機能強化と販売を推し進めるとともに、コスト構造の見直しや生産性の改善にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益や、システムエンジニアリングサービスのサービスの提供先の増加といった増収要因がありましたが、「サブスクストア」及び「たまごりピート」のサービス利用アカウント総数の減少、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスの提供先減少等により売上高は469,807千円（前年同期比7.1%減）となりました。

売上原価は、内製化促進による外注費削減等により、204,272千円（前年同期比14.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化や人員の適正再配置等により人件費が減少したこと等から、227,641円（前年同期比17.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業利益37,893千円（前年同四半期は営業損失9,716千円）、経常利益38,388千円（前年同四半期は経常損失9,765千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益24,172千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,553千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスクストア	リカーリング収益	87,252	20.8	74,075	20.3	△13,177	△15.1
		受託開発収益	6,875	1.6	41,122	11.3	34,246	498.1
		その他収益	27,022	6.4	23,187	6.3	△3,834	△14.2
	たまご リピート	リカーリング収益	86,499	20.6	73,751	20.2	△12,747	△14.7
		受託開発収益	—	—	390	0.1	390	—
		その他収益	8,543	2.0	7,471	2.0	△1,072	△12.6
小計		216,194	51.6	219,998	60.2	3,804	1.8	
b	決済 手数料	GMV連動収益	118,431	28.2	110,047	30.1	△8,383	△7.1
c	その他	リカーリング収益	23,502	5.6	23,856	6.5	354	1.5
		受託開発収益	51,304	12.2	3,374	0.9	△47,930	△93.4
		その他収益	9,811	2.3	8,110	2.2	△1,701	△17.3
	小計		84,618	20.2	35,341	9.7	△49,276	△58.2
合計 (a+b+c)		419,243	100.0	365,387	100.0	△53,855	△12.8	

- a. 「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は385件（前年同期比15.2%減）、「たまごリピート」のサービス利用アカウント数は396件（前年同期比13.5%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は781件（前年同期比14.4%減）となりました。

「たまごリピート」及び「サブスクストア」のアカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少しましたが、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）が伸張し、売上高は219,998千円（前年同期比1.8%増）となりました。

- b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスクストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数の減少などから、319億円（前年同期比0.6%減）となり、GMV連動収益（※4）も、110,047千円（前年同期比7.1%減）となりました。

- c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が174件（前年同期比9.4%減）、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のアカウント数が18件（前年同期比28.0%減）と減少しましたが、「ECield」をはじめとするSaaS製品等のその他のアカウント数が63件（前年同期比142.3%増）と増加したことなどから、リカーリング収益は23,856千円（前年同期比1.5%増）となりました。一方で、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスの減少等により、受託開発収益が3,374千円（前年同期比93.4%減）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、35,341千円（前年同期比58.2%減）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は365,387千円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は40,824千円（前年同期比7,027.3%増）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

システムエンジニアリングサービスの提供先増加により売上高は104,419千円（前年同期比21.0%増）となりました。また、セグメント損失は3,359千円（前年同期はセグメント損失6,225千円）となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
 ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
 ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
 ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて215,670千円増加し、1,757,228千円となりました。この主な要因は、借入の実行などにより現金及び預金が233,447千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて197,096千円増加し、1,038,086千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が159,191千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて18,574千円増加し、719,142千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が24,172千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月12日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,419	1,143,866
売掛金及び契約資産	199,289	181,576
その他	69,492	78,576
貸倒引当金	△1,986	△2,195
流動資産合計	1,177,213	1,401,824
固定資産		
有形固定資産	27,383	22,692
無形固定資産		
ソフトウェア	5,825	4,871
のれん	201,078	193,416
無形固定資産合計	206,904	198,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250	2,250
繰延税金資産	50,768	49,849
その他	77,267	84,033
貸倒引当金	△229	△1,708
投資その他の資産合計	130,056	134,423
固定資産合計	364,344	355,404
資産合計	1,541,557	1,757,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,183	39,452
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	129,904	145,998
未払法人税等	5,946	21,291
その他	156,742	187,317
流動負債合計	539,775	594,059
固定負債		
長期借入金	295,019	438,116
株式給付引当金	6,195	5,910
固定負債合計	301,214	444,026
負債合計	840,990	1,038,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,421	386,421
資本剰余金	377,973	377,973
利益剰余金	481,656	505,829
自己株式	△582,035	△581,750
株主資本合計	664,016	688,473
新株予約権	34,438	27,589
非支配株主持分	2,112	3,078
純資産合計	700,567	719,142
負債純資産合計	1,541,557	1,757,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	505,565	469,807
売上原価	238,008	204,272
売上総利益	267,556	265,535
販売費及び一般管理費	277,272	227,641
営業利益又は営業損失(△)	△9,716	37,893
営業外収益		
受取配当金	337	225
受取手数料	5	—
物品売却益	186	—
消費税等簡易課税差額収入	—	2,431
その他	282	231
営業外収益合計	810	2,887
営業外費用		
支払利息	860	1,820
創立費	—	571
営業外費用合計	860	2,392
経常利益又は経常損失(△)	△9,765	38,388
特別利益		
新株予約権戻入益	4,128	4,347
資産除去債務戻入益	—	980
特別利益合計	4,128	5,327
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△5,637	43,716
法人税等	916	18,577
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,553	25,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,553	24,172

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,553	25,138
四半期包括利益	△6,553	25,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,553	24,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	966

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合、法定実効税率を用いて当該税金費用を計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において福岡事業所の移転を決定したため、移転に伴い利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は4,103千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,122千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	419,243	86,321	505,565	—	505,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,387	17,387	△17,387	—
計	419,243	103,709	522,952	△17,387	505,565
セグメント利益又は損失 (△)	572	△6,225	△5,653	△4,063	△9,716

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,063千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,387	104,419	469,807	—	469,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,800	31,836	51,636	△51,636	—
計	385,187	136,255	521,443	△51,636	469,807
セグメント利益又は損失 (△)	40,824	△3,359	37,464	429	37,893

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額429千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	36,916千円	7,970千円
のれんの償却額	7,662〃	7,662〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。